

住民参加と様々な主体の協働による 誰もが安心して生活できる地域づくりの推進

県社協活動推進計画 & 平成28年度事業計画・予算

暮らしの安心を支える基盤が大きく揺らぎ、福祉・生活問題が多様化、複雑化、深刻化する中、様々な福祉制度・施策において福祉課題を抱えた一人ひとりへの支援の充実とともに「支え合いの地域づくり」が共通の課題となっています。誰もが安心して生活できる地域づくりの推進に向け、本会では平成28年度から31年度までの新しい活動推進計画を策定しました。平成28年度事業計画・予算と併せて紹介します。

地域福祉の推進に向けて 新たな活動推進計画を策定

少子高齢化の進行などの社会の構造的な変化や、厳しい経済雇用情勢、所得格差の拡大、家庭や地域社会の支え合いの機能の低下等により、貧困の連鎖や生きづらさを抱えた人々の孤立などが深刻化しています。

また、福祉・介護人材の確保、子育て支援や障害のある人の地域生活

移行・定着支援の充実など、福祉サービスの供給体制の整備・充実も喫緊の課題となっています。

こうした背景を受けて、生活困窮者自立支援法や子ども・子育て支援の新制度、地域包括ケアの推進、さらに社会福祉法人制度改革や福祉・介護人材確保の促進に向けた新たな動きが進んでいます。

本会では、福祉・生活課題の現状や制度・施策の動向を踏まえながら、

様々な関係機関・団体の参加と協働により地域福祉の推進を図るとともに、取り組みから見えてくる課題を社会に広く発信、提案するため、平成28年度から31年度までの目標と具体の事業展開を示した新しい活動推進計画を策定しました（全文は本会ホームページに掲載）。

本計画のもと、平成28年度より、地域福祉の推進に向けたさらなる取り組みを進めてまいります。

神奈川県社会福祉協議会 活動推進計画（平成28年度～平成31年度）

◆基本理念

住民参加と様々な主体の協働による誰もが安心して生活できる地域づくりの推進

◆基本目標

I 多様な主体の参加による支え合いの地域づくりの推進

様々な主体の参加のもと、日常生活圏域・市町村域・広域に応じた地域福祉活動の展開を図ります。また、市町村域を基盤とする権利擁護の体制づくりや生活困窮者、低所得世帯等の自立支援など、自立した生活を地域で支えるための取り組みを支援します。

II 安心して生活できるための福祉サービスの充実

一人ひとりが安心して生活できるよう、社会福祉法人・施設等と協働し、社会福祉事業の更なる発展に取り組むとともに、制度の狭間の課題等への対応を進めます。また、福祉サービスの質の向上に向け、福祉サービスの評価や苦情解決の取り組みを進めます。

III 福祉サービスの質の向上に向けた人材の確保・定着・育成の取り組みの強化

増大する福祉ニーズに対応し、質の高い福祉サービスが提供されるよう、無料職業紹介事業をはじめ、社会福祉事業等の人材確保を図るための各種事業に取り組みます。また、施設・事業所や従事者の研修ニーズに基づいた研修事業の充実を図ります。

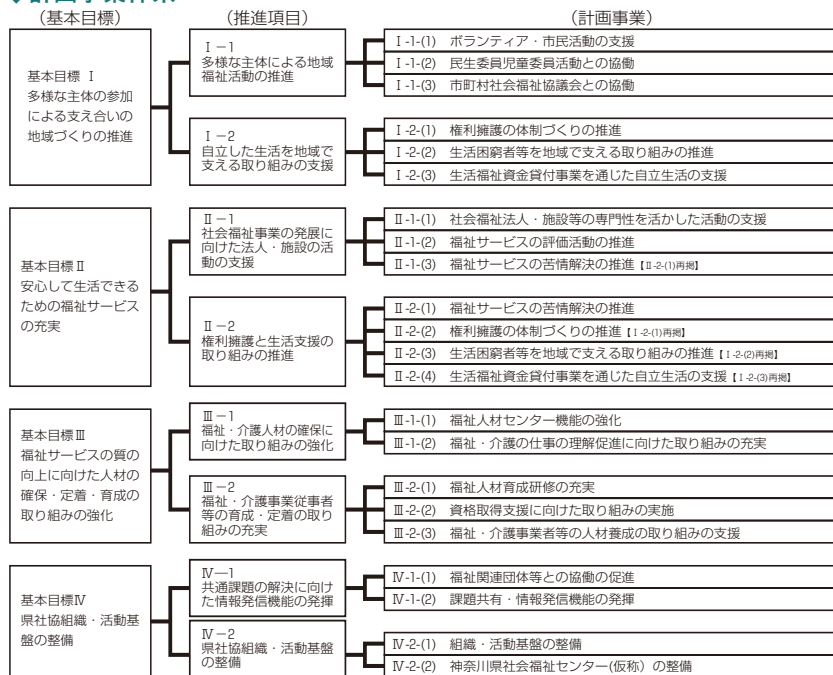
IV 県社協組織・活動基盤の整備

様々な機関・団体が参加する県域の地域福祉推進組織として、課題の共有化と解決に向けた情報発信や提言活動等に取り組みます。また、事業を着実に推進するための県社協組織・活動基盤の整備に取り組みます。

◆重点課題（本計画期間内に様々な関係者とともに重点的に取り組みを進める課題）

- 1 生活困窮や制度の狭間の課題を地域で支え合うための新たな協働の推進
- 2 社会福祉事業等の担い手づくりの推進
- 3 社会福祉の推進に向けた拠点（神奈川県社会福祉センター（仮称））の整備

◆計画事業体系



平成28年度事業計画

①多様な主体による地域福祉活動の推進

◇市町村社協ボランティアセンターや関係機関・団体等と連携を進め、災害時にも活きる日頃からのつながりの強化を図ります。また、セルフヘルプ活動への理解の輪が広がるよう支援に取り組みます。

◇民生委員児童委員が活動しやすい環境づくりへの取り組みを推進するとともに、情報や課題の共有に向けた取り組みを充実します。

◇住民主体の支え合い活動の促進に向け、地域診断のモデル実践を通して、地域の課題を地域で解決する担い手・活動づくりにつなげるとともに、その成果や実践手法を県全域に広く普及します。

地域診断で、地域づくり・人づくりを進めます！

地域のニーズを原点に、その解決に必要な活動や取り組みを、地域に暮らすみんなで考え、創っていく“地域診断”。その過程は「地域支え合いの力」を高める源泉となります。県内2地域で実施し、成果の共有を図ります。



②自立した生活を地域で支える取り組みの支援

◇身近な地域における権利擁護体制づくりや日常生活自立支援事業並びに成年後見制度の利用促進に向け

て、市町村社協やNPO団体等との連携や研修支援等を行います。

◇生活困窮者自立相談支援事業では、かながわライフサポート事業と協働で研修機会の拡充や協力法人・企業等との連携による様々な就労機会の創出に取り組みます。

◇子どもの育ちや若者の自立支援に取り組む機関・団体のつながりづくりや地域の中の居場所づくり活動への支援、社会的関心を高めるための情報発信等を行います。

◇生活困窮者自立支援制度との連携を図りつつ、生活福祉資金等の効果的な運用を図ります。また、事例検討会等により相談支援のスキル向上に取り組みます。

③社会福祉事業の発展に向けた法人・施設活動の支援

◇経営者部会では、社会福祉法人が地域ごとに連携しながら福祉・介護人材の確保に取り組んでいけるよう仕組みづくりを進めます。

◇各施設種別協議会では、関東ブロック大会や各種研修会・セミナー等の開催を通して、施設の専門機能の発揮やサービスの質の向上に向けた取り組みを進めます。

◇福祉施設等で自己評価・利用者意向調査・福祉サービス第三者評価等が効果的に活用されるよう、説明会等での周知に取り組みます。

④権利擁護と生活支援の取り組みの推進

◇福祉サービスの質の向上と適切な利用に向け、苦情相談に対応するとともに、事業者段階での苦情解決の取り組みを支援します。

「苦情解決体制整備状況調査」を実施します！

かながわ福祉サービス運営適正化委員会では、利用者の権利擁護やサービスの質の向上に向けて、事業者の苦情解決体制整備への支援を進める上で現状や課題等を把握するための調査を行います（5年毎に実施）。事業者の皆様にはご協力をお願いします。



⑤福祉・介護人材の確保に向けた取り組みの強化

◇職住近接の傾向が強い求人・求職の特徴を踏まえ、福祉・介護の仕事の理解を深める啓発事業とも連携させながら、就職相談会等の地域展開事業を拡充します。

◇「かながわ保育士・保育所支援センター」を通じた潜在保育士等への就職支援、「介護福祉士人材バンク」事業の運営など有資格者の再就労支援等に取り組みます。

⑥福祉・介護事業従事者等の育成研修の充実

◇全社協推奨「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」を基幹とし階層別研修の充実を図ります。また、福祉現場の研修ニーズに応じた職務

別・課題別研修を行います。

◇介護支援専門員の新たな研修カリキュラムへの対応を進めるとともに、相談援助のスキルアップ等について自主研修事業として実施します。

福祉・介護人材の資質向上へ新規研修を開始します！

福祉研修センターでは、従事者の研修ニーズを踏まえ、新たに全国共通「キャリアパス対応生涯研修課程・管理職員コース」等を開始します。本紙5月号付録にて、現任研修の年間計画をお知らせします。ご利用ください。



⑦共通課題の解決に向けた情報発信機能の発揮

◇第2種・第3種止会員連絡会では、会員相互の活動上の課題の共有化を進めるとともに、公開研修会などを通じて多様な機関・団体との協働を進めます。

◇県内で展開されている様々な地域福祉実践の情報をタイムリーに発信するとともに、分野を横断する共通課題の解決に向け、政策提言活動に取り組みます。

⑧県社協組織・活動基盤の整備

◇活動推進計画の着実な実施に向け、会員の加入促進や財源確保に取り組むとともに、新たな県域拠点の整備を進めます。

（企画調整・情報提供担当）

総合資金収支予算書（収入総額）

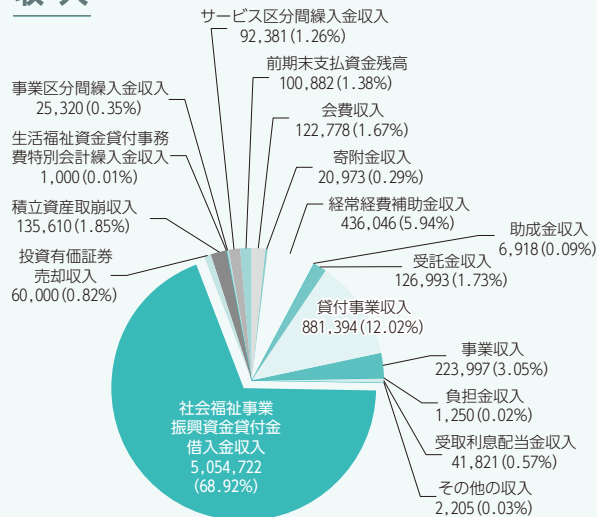
（単位：千円）

| 会計及び事業区分、拠点区分 | 当初予算額 | 前年度予算額 | 増減 |
|-----------------------|------------|------------|----------|
| 総合計（法人全体） | 13,800,198 | 14,659,579 | △859,381 |
| 1 一般会計 | 7,334,290 | 7,658,839 | △324,549 |
| (1) 社会福祉事業区分 | 7,008,854 | 7,324,648 | △315,794 |
| 社会福祉事業拠点区分 | 7,008,854 | 7,324,648 | △315,794 |
| (2) 公益事業区分 | 294,637 | 303,265 | △8,628 |
| 公益事業拠点区分 | 294,637 | 303,265 | △8,628 |
| (3) 収益事業区分 | 30,799 | 30,926 | △127 |
| 収益事業拠点区分 | 30,799 | 30,926 | △127 |
| 2 生活福祉資金会計 | 6,465,908 | 7,000,740 | △534,832 |
| 生活福祉資金特別会計 | 6,047,596 | 6,582,291 | △534,695 |
| 県単生活福祉資金特別会計 | 2,776 | 3,571 | △795 |
| 生活福祉資金貸付事務費特別会計 | 260,520 | 257,996 | 2,524 |
| 要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計 | 125,015 | 125,002 | 13 |
| 臨時特例つなぎ資金特別会計 | 30,001 | 31,880 | △1,879 |

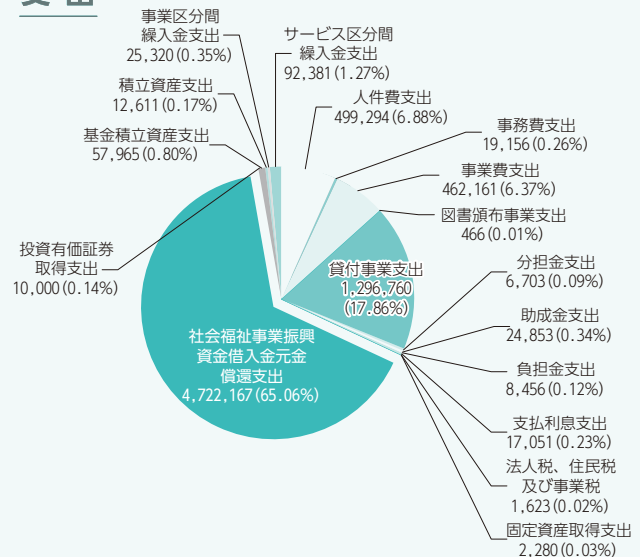
※総合計及び一般会計、社会福祉事業区分、社会福祉事業拠点区分の計上額は内部取引高を含む総額表示

[参考] 一般会計の収入・支出内訳

収入



支出



※平成28年度事業計画・予算書は本会ホームページ（<http://www.knsyk.jp/>）に掲載しています。

本会事務局組織の一部変更並びに新常務理事紹介・人事異動（平成28年4月1日付）

■平成28年度より、総務企画部に「福祉拠点整備担当」を新設します。

【連絡先】総務企画部 福祉拠点整備担当 〒221-0844 横浜市神奈川区沢渡4-2 神奈川県社会福祉会館2階
☎045-311-1422 FAX045-312-6302 Mail soumu@knsyk.jp

■新常務理事紹介

石黒敬史が常務理事に就任しました。

■人事異動（※常勤職員のみ）

◆事務局長兼総務企画部長 新井隆、◆地域福祉推進部長 飯島信彦、◆総務企画部課長（総務担当兼企画調整・情報提供担当）橋本謙、◆総務企画部課長（福祉拠点整備担当）寺島隆之、◆地域福祉推進部課長（地域福祉推進担当）天野卓、◆総務企画部（総務担当）熊澤絢子（新採用）、（企画調整・情報提供担当）古張忍、（福祉拠点整備担当）鈴木雅彦、◆地域福祉推進部（生活支援担当）峯岸千佳、◆福祉サービス推進部（ライフサポート担当）古川美宇（新採用）、◆権利擁護推進部（権利擁護推進担当）薬師寺朴、◆かながわ福祉人材研修センター（福祉研修センター）重山美絵子、（福祉人材センター）木島巖子、◆かながわ福祉サービス運営適正化委員会事務局 藤嶋裕子（退任・退職）矢野敏行、鈴木和夫、野地郁年、木村善光

